

平成 29 年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

目次

貸借対照表.....	2
行政コスト計算書.....	3
純資産変動計算書.....	4
資金収支計算書.....	5
附属明細書.....	6
注記.....	36

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,607,600	固定負債	487,641
有形固定資産	1,533,413	地方債	408,953
事業用資産	770,878	退職手当引当金	76,514
土地	483,583	損失補償等引当金	637
立木竹	62	その他	1,537
建物	610,142	流動負債	66,454
建物減価償却累計額	△ 337,778	1年内償還予定地方債	55,353
工作物	21,408	未払金	700
工作物減価償却累計額	△ 13,874	未払費用	—
その他	145	前受金	—
その他減価償却累計額	△ 93	前受収益	—
建設仮勘定	7,284	賞与等引当金	8,584
インフラ資産	757,198	預り金	1,262
土地	448,949	その他	555
建物	43,256	負債合計	554,095
建物減価償却累計額	△ 26,290	【純資産の部】	
工作物	677,807	固定資産等形成分	1,631,230
工作物減価償却累計額	△ 405,159	余剰分（不足分）	△ 524,282
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,031		
建設仮勘定	18,529		
物品	18,352		
物品減価償却累計額	△ 13,015		
無形固定資産	492		
ソフトウェア	40		
その他	452		
投資その他の資産	73,695		
投資及び出資金	26,705		
有価証券	1,723		
出資金	24,982		
長期延滞債権	4,882		
長期貸付金	3,144		
基金	39,615		
減債基金	19,850		
その他	19,765		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 651		
流動資産	53,443		
現金預金	22,076		
未収金	5,956		
短期貸付金	107		
基金	23,523		
財政調整基金	18,991		
減債基金	4,532		
棚卸資産	—		
その他	1,787		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	1,661,043	純資産合計	1,106,948
		負債及び純資産合計	1,661,043

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	437,195
業務費用	244,288
人件費	124,930
職員給与費	104,888
賞与等引当金繰入額	8,584
退職手当引当金繰入額	7,555
その他	3,902
物件費等	111,124
物件費	71,512
維持補修費	10,343
減価償却費	29,270
その他	—
その他の業務費用	8,235
支払利息	3,191
徴収不能引当金繰入額	656
その他	4,387
移転費用	192,907
補助金等	28,872
社会保障給付	122,088
他会計への繰出金	37,513
その他	4,433
経常収益	17,942
使用料及び手数料	8,373
その他	9,569
純経常行政コスト	419,253
臨時損失	26,612
資産除売却損	771
損失補償等引当金繰入額	—
その他	25,841
臨時利益	284
資産売却益	203
その他	82
純行政コスト	445,580

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,119,680	1,604,533	△ 484,854
純行政コスト (△)	△ 445,580		△ 445,580
財源	446,271		446,271
税収等	333,722		333,722
国県等補助金	112,549		112,549
本年度差額	691		691
固定資産等の変動 (内部変動)		18,482	△ 18,482
有形固定資産等の増加		47,469	△ 47,469
有形固定資産等の減少		△ 30,148	30,148
貸付金・基金等の増加		33,972	△ 33,972
貸付金・基金等の減少		△ 32,812	32,812
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	8,216	8,216	
その他	△ 21,639	—	△ 21,639
本年度純資産変動額	△ 12,732	26,696	△ 39,429
本年度末純資産残高	1,106,948	1,631,230	△ 524,282

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	407,196
業務費用支出	214,290
人件費支出	122,538
物件費等支出	81,855
支払利息支出	7,653
その他の支出	2,244
移転費用支出	192,907
補助金等支出	28,872
社会保障給付支出	122,088
他会計への繰出支出	37,513
その他の支出	4,433
業務収入	455,052
税収等収入	334,103
国県等補助金収入	103,139
使用料及び手数料収入	8,359
その他の収入	9,450
臨時支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	47,856
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,376
公共施設等整備費支出	48,687
基金積立金支出	7,412
投資及び出資金支出	125
貸付金支出	21,152
投資活動収入	32,407
国県等補助金収入	5,453
基金取崩収入	5,509
貸付金元金回収収入	21,133
資産売却収入	310
その他の収入	3
投資活動収支	△ 44,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	72,913
地方債償還支出	72,009
その他の支出	904
財務活動収入	68,534
地方債発行収入	68,534
その他の収入	—
財務活動収支	△ 4,379
本年度資金収支額	△ 1,493
前年度末資金残高	10,053
本年度末資金残高	8,560

前年度末歳計外現金残高	12,627
本年度歳計外現金増減額	889
本年度末歳計外現金残高	13,517
本年度末現金預金残高	22,076

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,094,776	44,243	16,395	1,122,624	351,745	13,071	770,878
土地	475,686	21,166	13,269	483,583	—	—	483,583
立木竹	62	—	—	62	—	—	62
建物	594,934	15,445	236	610,142	337,778	12,404	272,364
工作物	19,986	1,445	23	21,408	13,874	656	7,534
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	150	—	5	145	93	11	52
建設仮勘定	3,959	6,187	2,862	7,284	—	—	7,284
インフラ資産	1,164,618	30,736	5,676	1,189,678	432,480	15,286	757,198
土地	436,026	12,959	37	448,949	—	—	448,949
建物	43,238	18	—	43,256	26,290	1,009	16,966
工作物	667,992	11,572	1,756	677,807	405,159	14,251	272,648
その他	1,137	—	—	1,137	1,031	26	106
建設仮勘定	16,225	6,187	3,883	18,529	—	—	18,529
物品	17,877	1,188	713	18,352	13,015	898	5,337
合計	2,277,271	76,167	22,784	2,330,654	797,240	29,254	1,533,413

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	152,011	352,150	86,315	65,251	22,075	21,903	71,173	770,878
土地	88,011	256,877	41,505	14,921	20,563	8,618	53,087	483,583
立木竹	—	—	—	—	—	—	62	62
建物	63,062	89,360	44,383	49,059	1,408	10,345	14,746	272,364
工作物	606	870	285	1,263	104	2,248	2,158	7,534
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	44	—	—	8	—	—	—	52
建設仮勘定	288	5,043	142	—	—	692	1,120	7,284
インフラ資産	756,344	209	—	30	572	41	—	757,198
土地	448,918	—	—	30	—	—	—	448,949
建物	16,966	—	—	—	—	—	—	16,966
工作物	271,863	209	—	—	535	41	—	272,648
その他	106	—	—	—	—	—	—	106
建設仮勘定	18,492	—	—	—	38	—	—	18,529
物品	674	1,979	123	229	3	2,061	269	5,337
合計	909,029	354,339	86,437	65,510	22,650	24,005	71,442	1,533,413

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	562	10	598	11	▲ 1	9
	合 計	17,700	562	10	598	11	▲ 1	9

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

科目	相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	浦和総業(株)	2	66	23	43	10	24.0%	10	－	2
有価証券	岩槻都市振興(株)	500	1,403	741	662	500	100.0%	662	－	500
有価証券	与野都市開発(株)	500	2,836	2,298	537	500	100.0%	537	－	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	890	351	539	80	83.7%	451	－	67
出資金	(公財)さいたま市体育協会	200	260	16	244	200	100.0%	244	－	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,708	1,375	333	165	100.0%	333	－	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センター	30	443	25	418	30	100.0%	418	－	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	6,106	1,643	4,463	19	100.0%	4,463	－	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	479	216	263	200	100.0%	263	－	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	414	189	225	220	56.5%	127	－	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,043	740	304	28	100.0%	304	－	28
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,782	2,038	5,744	30	83.7%	4,806	－	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協会	10	262	242	21	10	100.0%	21	－	10
出資金	病院事業会計	6,688	20,942	11,749	9,193	8,499	78.7%	7,234	－	－
出資金	下水道事業会計	15,708	419,065	286,380	132,685	130,906	12.0%	15,921	－	－
出資金	水道事業会計	1,519	219,525	91,711	127,813	112,378	1.4%	1,728	－	－
	合 計	25,786	683,223	399,738	283,485	253,774	－	37,521	－	2,451

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	4,124	1,160	2,964	1,500	1.7%	52	—	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ(株)	0	238	105	134	20	1.0%	1	—	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	4,013	2,660	1,353	495	6.1%	82	—	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道(株)	409	69,291	57,554	11,737	100	7.0%	822	—	409	8,371
有価証券	(株)日本宝くじシステム	2	662	443	219	134	1.5%	3	—	2	2
有価証券	(株)ジェイコムさいたま	22	37,776	8,281	29,495	1,600	1.4%	400	—	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	3,136	1,619	1,518	273	2.9%	45	—	8	8
有価証券	(株)ルミネ	48	153,627	51,020	102,607	2,375	2.0%	2,074	—	48	48
有価証券	浦和商業開発(株)	22	2,621	939	1,682	100	21.5%	362	—	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	956	671	285	275	6.3%	18	—	17	17
有価証券	埼玉新都市交通(株)	60	5,499	1,637	3,862	2,000	3.0%	116	—	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,345	148	4,197	2,451	0.2%	9	—	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	11,677	46	11,631	10,750	0.5%	54	—	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,515	570	945	150	3.3%	32	—	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,294	30	5,264	5,234	0.5%	26	—	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17	2,427	48	2,379	134	12.7%	302	—	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	33,844	28,837	5,008	134	1.5%	75	—	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	957,557	859,027	98,531	77,421	0.0%	39	—	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	303	28	275	23	2.2%	6	—	1	1
出資金	(一財)埼玉県伝統工芸協会	0	115	46	69	60	0.5%	0	—	0	0
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	268,049	254,364	13,686	10,436	0.1%	15	—	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	21,569	20,581	988	644	1.8%	17	—	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,644	29	2,615	350	2.9%	75	—	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（続き）

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	1,942	308	1,635	542	0.4%	6	－	2	2
出資金	(独法)日本高速道路保有・債務返済機構	13	40,900,800	28,652,200	12,248,600	5,637,665	0.0%	27	－	13	13
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,755,828	24,488,401	267,427	16,602	0.5%	1,305	－	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	2	－	2	1	1.8%	0	－	0	0
合 計		909	67,249,854	54,430,748	12,819,106	5,771,467	－	5,962	－	909	8,871

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,991	—	—	—	18,991	18,991
減債基金	24,382	—	—	—	24,382	20,182
合併振興基金	4,000	—	—	—	4,000	4,000
学校災害救済基金	68	—	—	—	68	68
教育振興基金	36	—	—	—	36	36
与野郷土資料館整備基金	151	—	—	—	151	151
ふれあい福祉基金	130	—	—	—	130	129
一般廃棄物処理施設整備基金	12	—	—	—	12	12
リサイクル基金	81	—	—	—	81	114
都市開発基金	7,154	—	—	—	7,154	7,154
高速鉄道東京7号線整備基金	30	—	—	—	30	30
墓地基金	80	—	—	—	80	80
庁舎整備基金	4,476	—	—	—	4,476	4,477
市民活動及び協働の推進基金	3	—	—	—	3	3
公共施設マネジメント基金	3,162	—	—	—	3,162	4,082
文化芸術都市創造基金	332	—	—	—	332	332
スポーツ振興基金	50	—	—	—	50	50
合計	63,138	—	—	—	63,138	59,891

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—	—	—	—
地方独立行政法人	—	—	—	—	—
地方三公社	—	—	—	—	—
第三セクター等	2,576	—	—	—	2,576
埼玉高速鉄道線貸付金	276	—	—	—	276
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	500	—	—	—	500
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,800	—	—	—	1,800
その他の貸付金	568	—	107	—	674
母子父子寡婦福祉資金貸付金	248	—	33	—	280
入学準備金・奨学金貸付金	320	—	74	—	394
合 計	3,144	—	107	—	3,250

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	16	1
その他の貸付金	28	2
小計	44	3
【未収金】		
税等未収金	3,081	543
税金等	3,081	543
その他の未収金	1,756	105
使用料及び手数料	76	7
国県等補助金	24	—
その他	1,656	98
小計	4,837	648
合計	4,882	651

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	—
その他の貸付金	3	1
小計	4	1
【未収金】		
税等未収金	1,717	6
税金等	1,717	6
その他の未収金	4,235	—
使用料及び手数料	28	—
国県等補助金	3,958	—
その他	249	—
小計	5,951	6
合計	5,956	6

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	254,796	36,887	25,663	4,974	172,376	29,967	17,000	-	-	4,816	
一般公共事業	46,192	6,493	7,807	-	35,112	3,273	-	-	-	-	
公営住宅建設	2,849	280	1,055	97	1,621	77	-	-	-	-	
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	50,477	6,376	11,901	3,186	30,303	4,939	-	-	-	148	
一般単独事業	143,007	21,946	1,669	567	99,143	20,639	17,000	-	-	3,989	
その他	12,271	1,793	3,231	1,124	6,197	1,041	-	-	-	678	
【特別分】	209,510	18,466	49,694	4,703	71,112	1,000	83,000	-	-	-	
臨時財政対策債	200,405	16,448	46,842	4,703	64,860	1,000	83,000	-	-	-	
減税補てん債	7,285	1,866	2,852	-	4,433	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,819	152	-	-	1,819	-	-	-	-	-	
合計	464,306	55,353	75,357	9,678	243,488	30,967	100,000	-	-	4,816	

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
464,306	412,712	41,814	8,244	281	398	164	693	0

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
464,306	55,353	57,585	56,957	51,684	46,571	156,462	29,505	9,601	587

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	726	656	725	1	657
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	52,828	33,393	8,606	1,101	76,514
損失補償等引当金	716	—	—	79	637
賞与等引当金	5,110	8,584	5,110	—	8,584
合計	59,380	42,634	14,440	1,181	86,393

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	さいたま市組合等土地区画整理事業補助金 外	各土地区画整理組合 外	6,081	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	さいたま市保育所整備助成金 外	各社会福祉法人 外	3,186	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図る。
	さいたま市老人福祉施設整備費補助金 外	各社会福祉法人 外	1,578	民間事業者等が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る。
	大門町2丁目中地区市街地再開発組合に対する補助金 外	市街地再開発組合 外	1,192	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進を図る。
	大宮西部特定土地区画整理事業分担金	独立行政法人都市再生機構	903	大宮西部地区の豊かな自然を保全することで快適な居住環境を整備する。
	その他		4,085	
	計		17,025	
その他の補助金等	幼稚園就園奨励費補助金 外	幼稚園に幼児を通園させている保護者 外	2,556	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する。
	民間保育所運営費補助金 外	各民間保育所 外	1,964	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る。
	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金 外	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 外	621	各種自主事業を展開している社協が安定的運営及び効率的事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する。
	観光団体等育成事業補助金 外	公益社団法人さいたま観光国際協会 外	448	市内観光の振興を図る。
	地域活動支援センター事業補助金 外	地域活動支援センター設置者 外	361	障害者等の地域生活支援の促進を図る。
	その他		5,897	
	計		11,848	
合計			28,872	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	233,597	
		地方譲与税	2,926	
		利子割交付金	330	
		配当割交付金	1,135	
		株式等譲渡所得割交付金	1,242	
		分離課税所得割交付金	262	
		道府県民税所得割臨時交付金	30,094	
		地方消費税交付金	20,344	
		ゴルフ場利用税交付金	67	
		自動車取得税交付金	1,358	
		軽油取引税交付金	6,441	
		地方特例交付金	1,326	
		地方交付税	7,560	
		交通安全対策特別交付金	340	
		分担金及び負担金	3,920	
		寄附金	217	
		繰入金	1,370	
		小計		312,528
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,167
			県支出金	10
			計	5,177
		経常的補助金	国庫支出金	84,798
			県支出金	20,448
国庫支出金過年度収入			295	
県支出金過年度収入			102	
計		105,644		
小計		110,820		
合計		423,348		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	税込等	繰入金	16	
		小計	16	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計		16	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
用地先行取得 事業会計	税込等	財産収入		3,029
		繰入金		61
		小計		3,090
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
合計			3,090	
大宮駅西口都市 改進黨業会計	税込等	繰入金		750
		小計		750
		資本的 補助金	国庫支出金	5
	県支出金		—	
	計		5	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	357
			県支出金	—
			計	357
		小計		361
	合計			1,111
東浦和第二土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		141
		小計		141
		資本的 補助金	国庫支出金	—
	県支出金		—	
	計		—	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	373
			県支出金	—
			計	373
		小計		373
	合計			514
浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計	税込等	繰入金		331
		分担金及び負担金		7
		小計		338
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	111
			県支出金	—
			計	111
		経常的 補助金	国庫支出金	356
			県支出金	—
			計	356
	小計		467	
合計			805	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
南与野駅西口土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		366
		小計		366
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	83
			県支出金	—
			計	83
		経常的 補助金	国庫支出金	241
			県支出金	—
			計	241
	小計		324	
	合計			690
指扇土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		86
		小計		86
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	77
			県支出金	—
			計	77
		経常的 補助金	国庫支出金	127
			県支出金	—
			計	127
	小計		204	
	合計			290
江川土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		22
		小計		22
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			22
南平野土地区 画整理事業会計	税込等	繰入金		6
		小計		6
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			6

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
公債管理特別会計	税込等	繰入金		75,156
		小計		75,156
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			75,156
総計 (単純合算)	税込等	市税		233,597
		地方譲与税		2,926
		利子割交付金		330
		配当割交付金		1,135
		株式等譲渡所得割交付金		1,242
		分離課税所得割交付金		262
		道府県民税所得割臨時交付金		30,094
		地方消費税交付金		20,344
		ゴルフ場利用税交付金		67
		自動車取得税交付金		1,358
		経由取引税交付金		6,441
		地方特例交付金		1,326
		地方交付税		7,560
		交通安全対策特別交付金		340
		分担金及び負担金		3,926
		財産収入		3,029
		寄附金		217
		繰入金		78,304
		小計		392,498
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			10
	計			5,453
	経常的補助金		国庫支出金	86,251
			県支出金	20,448
			国庫支出金過年度収入	295
			県支出金過年度収入	102
	計		107,097	
小計		112,549		
合計			505,047	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
相殺消去	税込等	財産収入	△ 3,029	
		繰入金	△ 55,747	
		小計	△ 58,776	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			国庫支出金過年度収入	—
			県支出金過年度収入	—
		計	—	
小計	—			
合計		△ 58,776		
純計	税込等	市税	233,597	
		地方譲与税	2,926	
		利子割交付金	330	
		配当割交付金	1,135	
		株式等譲渡所得割交付金	1,242	
		分離課税所得割交付金	262	
		道府県民税所得割臨時交付金	30,094	
		地方消費税交付金	20,344	
		ゴルフ場利用税交付金	67	
		自動車取得税交付金	1,358	
		経由取引税交付金	6,441	
		地方特例交付金	1,326	
		地方交付税	7,560	
		交通安全対策特別交付金	340	
		分担金及び負担金	3,926	
		財産収入	—	
		寄附金	217	
	繰入金	22,558		
	小計	333,722		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,443
			県支出金	10
			計	5,453
		経常的補助金	国庫支出金	86,251
県支出金			20,448	
国庫支出金過年度収入			295	
県支出金過年度収入	102			
計	107,097			
小計	112,549			
合計		446,271		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	445,580	107,097	26,874	239,135	72,474
有形固定資産等の増加	47,469	5,453	35,835	6,181	—
貸付金・基金等の増加	33,972	—	25	12,814	21,133
その他	—	—	—	—	—
合計	527,021	112,549	62,734	258,131	93,607

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金・要求払預金	8,560
合計	8,560

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別 会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計
資産合計	1,651,329	312	540	3,373
固定資産	1,598,696	271	540	3,209
有形固定資産	1,524,780	—	540	3,209
事業用資産	764,937	—	269	2,606
土地	477,648	—	269	2,600
立木竹	62	—	—	—
建物	610,136	—	—	6
建物減価償却累計額	△ 337,778	—	—	△ 1
工作物	21,408	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 13,874	—	—	—
その他	145	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 93	—	—	—
建設仮勘定	7,284	—	—	—
インフラ資産	754,506	—	271	603
土地	448,678	—	271	—
建物	43,256	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 26,290	—	—	—
工作物	677,123	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 405,148	—	—	—
その他	1,137	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 1,031	—	—	—
建物仮勘定	16,781	—	—	603
物品	18,352	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 13,015	—	—	—
無形固定資産	492	—	—	—
ソフトウェア	40	—	—	—
その他	452	—	—	—
投資その他の資産	73,424	271	—	—
投資及び出資金	26,705	—	—	—
有価証券	1,723	—	—	—
出資金	24,982	—	—	—
長期延滞債権	4,858	24	—	—
長期貸付金	2,897	248	—	—
基金	39,615	—	—	—
減債基金	19,850	—	—	—
その他	19,765	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 650	△ 1	—	—
流動資産	52,633	41	—	165
現金預金	21,835	6	—	68
未収金	5,420	3	—	96
短期貸付金	74	33	—	—
基金	23,523	—	—	—
財政調整基金	18,991	—	—	—
減債基金	4,532	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	—
その他	1,787	—	—	—
徴収不能引当金	△ 6	—	—	—
負債・純資産合計	1,651,329	312	540	3,373
負債合計	544,946	218	1,616	3,431
固定負債	479,909	218	1,224	2,958
地方債	401,302	218	1,224	2,896
退職手当引当金	76,433	—	—	62
損失補償等引当金	637	—	—	—
その他	1,537	—	—	—
流動負債	65,037	—	392	473
1年内償還予定地方債	53,946	—	392	465
未払金	700	—	—	—
未払費用	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—
賞与等引当金	8,573	—	—	7
預り金	1,262	—	—	—
その他	555	—	—	—
純資産合計	1,106,383	95	△ 1,076	△ 58
固定資産等形成分	1,622,294	303	540	3,209
余剰分（不足分）	△ 515,910	△ 209	△ 1,616	△ 3,266

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計
資産合計	283	940	3,850	415
固定資産	216	676	3,664	328
有形固定資産	216	676	3,664	328
事業用資産	—	—	3,066	—
土地	—	—	3,066	—
立木竹	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
インフラ資産	216	676	598	328
土地	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	494	48	142
工作物減価償却累計額	—	△ 9	△ 3	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建物仮勘定	216	191	553	186
物品	—	—	—	—
物品減価償却累計額	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資その他の資産	—	—	—	—
投資及び出資金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
流動資産	67	264	186	87
現金預金	6	79	56	26
未収金	61	185	130	60
短期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
負債・純資産合計	283	940	3,850	415
負債合計	1,236	1,297	812	493
固定負債	1,078	1,079	705	443
地方債	1,078	1,079	687	443
退職手当引当金	—	—	19	—
損失補償等引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
流動負債	159	218	106	51
1年内償還予定地方債	159	218	103	51
未払金	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	3	—
預り金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
純資産合計	△ 953	△ 357	3,039	△ 79
固定資産等形成分	216	676	3,664	328
余剰分（不足分）	△ 1,169	△ 1,034	△ 625	△ 407

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計	公債管理特別会計	総計 (単純合算)
資産合計	—	—	—	1,661,043
固定資産	—	—	—	1,607,600
有形固定資産	—	—	—	1,533,413
事業用資産	—	—	—	770,878
土地	—	—	—	483,583
立木竹	—	—	—	62
建物	—	—	—	610,142
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 337,778
工作物	—	—	—	21,408
工作物減価償却累計額	—	—	—	△ 13,874
その他	—	—	—	145
その他減価償却累計額	—	—	—	△ 93
建設仮勘定	—	—	—	7,284
インフラ資産	—	—	—	757,198
土地	—	—	—	448,949
建物	—	—	—	43,256
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 26,290
工作物	—	—	—	677,807
工作物減価償却累計額	—	—	—	△ 405,159
その他	—	—	—	1,137
その他減価償却累計額	—	—	—	△ 1,031
建物仮勘定	—	—	—	18,529
物品	—	—	—	18,352
物品減価償却累計額	—	—	—	△ 13,015
無形固定資産	—	—	—	492
ソフトウェア	—	—	—	40
その他	—	—	—	452
投資その他の資産	—	—	—	73,695
投資及び出資金	—	—	—	26,705
有価証券	—	—	—	1,723
出資金	—	—	—	24,982
長期延滞債権	—	—	—	4,882
長期貸付金	—	—	—	3,144
基金	—	—	—	39,615
減債基金	—	—	—	19,850
その他	—	—	—	19,765
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	△ 651
流動資産	—	—	—	53,443
現金預金	—	—	—	22,076
未収金	—	—	—	5,956
短期貸付金	—	—	—	107
基金	—	—	—	23,523
財政調整基金	—	—	—	18,991
減債基金	—	—	—	4,532
棚卸資産	—	—	—	—
その他	—	—	—	1,787
徴収不能引当金	—	—	—	△ 6
負債・純資産合計	—	—	—	1,661,043
負債合計	42	4	—	554,095
固定負債	27	1	—	487,641
地方債	27	1	—	408,953
退職手当引当金	—	—	—	76,514
損失補償等引当金	—	—	—	637
その他	—	—	—	1,537
流動負債	16	3	—	66,454
1年内償還予定地方債	16	3	—	55,353
未払金	—	—	—	700
未払費用	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	8,584
預り金	—	—	—	1,262
その他	—	—	—	555
純資産合計	△ 42	△ 4	—	1,106,948
固定資産等形成分	—	—	—	1,631,230
余剰分（不足分）	△ 42	△ 4	—	△ 524,282

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	相殺消去	純計
資産合計	—	1,661,043
固定資産	—	1,607,600
有形固定資産	—	1,533,413
事業用資産	—	770,878
土地	—	483,583
立木竹	—	62
建物	—	610,142
建物減価償却累計額	—	△ 337,778
工作物	—	21,408
工作物減価償却累計額	—	△ 13,874
その他	—	145
その他減価償却累計額	—	△ 93
建設仮勘定	—	7,284
インフラ資産	—	757,198
土地	—	448,949
建物	—	43,256
建物減価償却累計額	—	△ 26,290
工作物	—	677,807
工作物減価償却累計額	—	△ 405,159
その他	—	1,137
その他減価償却累計額	—	△ 1,031
建物仮勘定	—	18,529
物品	—	18,352
物品減価償却累計額	—	△ 13,015
無形固定資産	—	492
ソフトウェア	—	40
その他	—	452
投資その他の資産	—	73,695
投資及び出資金	—	26,705
有価証券	—	1,723
出資金	—	24,982
長期延滞債権	—	4,882
長期貸付金	—	3,144
基金	—	39,615
減債基金	—	19,850
その他	—	19,765
その他	—	—
徴収不能引当金	—	△ 651
流動資産	—	53,443
現金預金	—	22,076
未収金	—	5,956
短期貸付金	—	107
基金	—	23,523
財政調整基金	—	18,991
減債基金	—	4,532
棚卸資産	—	—
その他	—	1,787
徴収不能引当金	—	△ 6
負債・純資産合計	—	1,661,043
負債合計	—	554,095
固定負債	—	487,641
地方債	—	408,953
退職手当引当金	—	76,514
損失補償等引当金	—	637
その他	—	1,537
流動負債	—	66,454
1年内償還予定地方債	—	55,353
未払金	—	700
未払費用	—	—
前受金	—	—
前受収益	—	—
賞与等引当金	—	8,584
預り金	—	1,262
その他	—	555
純資産合計	—	1,106,948
固定資産等形成分	—	1,631,230
余剰分（不足分）	—	△ 524,282

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
純経常行政コスト	420,894	3	1,371	1,577	574
経常費用	438,832	5	1,371	1,578	574
業務費用	243,463	5	1	179	81
人件費	124,786	—	—	102	—
職員給与費	104,757	—	—	92	—
賞与等引当金繰入額	8,573	—	—	7	—
退職手当引当金繰入額	7,553	—	—	2	—
その他	3,902	—	—	0	—
物件費等	110,760	5	—	35	12
物件費	71,427	3	—	23	12
維持補修費	10,075	—	—	12	—
減価償却費	29,258	2	—	0	—
その他	—	—	—	—	—
その他の業務費用	7,918	—	1	42	69
支払利息	3,167	—	1	11	3
徴収不能引当金繰入額	656	—	—	—	—
その他	4,095	—	—	31	66
移転費用	195,369	—	1,370	1,399	493
補助金等	28,854	—	—	0	—
社会保障給付	122,088	—	—	—	—
他会計への繰出金	42,216	—	1,370	—	—
その他	2,211	—	—	1,399	493
経常収益	17,938	2	—	1	—
使用料及び手数料	8,372	—	—	1	—
その他	9,566	2	—	0	—
純行政コスト	447,224	3	1,371	1,577	574
臨時損失	26,612	—	—	—	—
資産除売却損	771	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	25,841	—	—	—	—
臨時利益	281	—	—	—	—
資産売却益	203	—	—	—	—
その他	79	—	—	—	—

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計
純経常行政コスト	435	304	167	1	0
経常費用	435	304	167	1	0
業務費用	321	175	61	1	0
人件費	—	42	—	—	—
職員給与費	—	39	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	3	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—
物件費等	195	105	12	—	—
物件費	12	24	12	—	—
維持補修費	177	78	—	—	—
減価償却費	6	3	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
その他の業務費用	125	28	50	1	0
支払利息	5	3	1	1	0
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	120	25	49	—	—
移転費用	114	129	105	—	—
補助金等	—	19	—	—	—
社会保障給付	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—
その他	114	110	105	—	—
経常収益	—	0	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
純行政コスト	435	301	167	1	0
臨時損失	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
臨時利益	—	3	—	—	—
資産売却益	—	—	—	—	—
その他	—	3	—	—	—

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 1	425,325	△ 6,073	419,253
経常費用	—	443,268	△ 6,073	437,195
業務費用	—	244,288	—	244,288
人件費	—	124,930	—	124,930
職員給与費	—	104,888	—	104,888
賞与等引当金繰入額	—	8,584	—	8,584
退職手当引当金繰入額	—	7,555	—	7,555
その他	—	3,902	—	3,902
物件費等	—	111,124	—	111,124
物件費	—	71,512	—	71,512
維持補修費	—	10,343	—	10,343
減価償却費	—	29,270	—	29,270
その他	—	—	—	—
その他の業務費用	—	8,235	—	8,235
支払利息	—	3,191	—	3,191
徴収不能引当金繰入額	—	656	—	656
その他	—	4,387	—	4,387
移転費用	—	198,979	△ 6,073	192,907
補助金等	—	28,872	—	28,872
社会保障給付	—	122,088	—	122,088
他会計への繰出金	—	43,586	△ 6,073	37,513
その他	—	4,433	—	4,433
経常収益	1	17,942	—	17,942
使用料及び手数料	—	8,373	—	8,373
その他	1	9,569	—	9,569
純行政コスト	△ 1	451,653	△ 6,073	445,580
臨時損失	—	26,612	—	26,612
資産除売却損	—	771	—	771
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—
その他	—	25,841	—	25,841
臨時利益	—	284	—	284
資産売却益	—	203	—	203
その他	—	82	—	82

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
前年度末純資産残高	1,116,606	275	1,518	468	△ 894
純行政コスト（△）	△ 447,224	△ 3	△ 1,371	△ 1,577	△ 574
財源	423,348	16	3,090	1,111	514
税収等	312,528	16	3,090	750	141
国県等補助金	110,820	—	—	361	373
本年度差額	△ 23,876	13	1,719	△ 466	△ 60
資産評価差額	△ 1	—	—	—	—
無償所管換等	11,201	—	△ 2,986	—	—
その他	2,453	△ 193	△ 1,327	△ 61	0
本年度純資産変動額	△ 10,223	△ 180	△ 2,594	△ 526	△ 60
本年度末純資産残高	1,106,383	95	△ 1,076	△ 58	△ 953

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計
前年度末純資産残高	△ 704	2,672	△ 189	△ 63	△ 10
純行政コスト（△）	△ 435	△ 301	△ 167	△ 1	0
財源	805	690	290	22	6
税収等	338	366	86	22	6
国県等補助金	467	324	204	—	—
本年度差額	370	389	123	21	6
資産評価差額	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—
その他	△ 23	△ 22	△ 13	—	—
本年度純資産変動額	347	367	110	21	6
本年度末純資産残高	△ 357	3,039	△ 79	△ 42	△ 4

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	—	1,119,680	—	1,119,680
純行政コスト (△)	1	△ 451,653	6,073	△ 445,580
財源	75,156	505,047	△ 58,776	446,271
税収等	75,156	392,498	△ 58,776	333,722
国県等補助金	—	112,549	—	112,549
本年度差額	75,156	53,394	△ 52,703	691
資産評価差額	—	△ 1	—	△ 1
無償所管換等	—	8,216	—	8,216
その他	△ 75,156	△ 74,342	52,703	△ 21,639
本年度純資産変動額	—	△ 12,732	—	△ 12,732
本年度末純資産残高	—	1,106,948	—	1,106,948

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
業務活動収支	△ 18,603	13	－	△ 968	△ 183
業務支出	451,537	3	3,090	1,980	636
業務費用支出	206,139	3	－	135	12
人件費支出	122,396	－	－	100	－
物件費等支出	81,439	3	－	35	12
支払利息支出	97	－	－	－	－
その他の支出	2,208	－	－	0	0
移転費用支出	245,398	－	3,090	1,845	624
補助金等支出	28,854	－	－	0	－
社会保障給付支出	122,088	－	－	－	－
他会計への繰出支出	92,245	－	3,090	446	131
その他の支出	2,211	－	－	1,399	493
業務収入	432,934	17	3,090	1,012	453
税収等収入	312,909	16	3,090	750	141
国県等補助金収入	102,219	－	－	260	312
使用料及び手数料収入	8,358	－	－	1	－
その他の収入	9,448	1	－	0	－
臨時支出	－	－	－	－	－
臨時収入	－	－	－	－	－
投資活動収支	△ 42,797	△ 36	－	△ 202	△ 58
投資活動支出	70,365	66	－	206	58
公共施設等整備費支出	47,601	－	－	206	58
基金積立金支出	1,553	－	－	－	－
投資及び出資金支出	125	－	－	－	－
貸付金支出	21,085	66	－	－	－
投資活動収入	27,568	31	－	5	－
国県等補助金収入	5,177	－	－	5	－
基金取崩収入	977	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	21,102	31	－	－	－
資産売却収入	310	－	－	－	－
その他の収入	3	－	－	－	－
財務活動収支	60,037	25	－	964	243
財務活動支出	904	－	－	－	－
地方債償還支出	－	－	－	－	－
その他の支出	904	－	－	－	－
財務活動収入	60,941	25	－	964	243
地方債発行収入	60,941	25	－	964	243
その他の収入	－	－	－	－	－
本年度資金収支額	△ 1,363	2	－	△ 206	3
前年度末資金残高	9,681	3	－	274	3
本年度末資金残高	8,318	6	－	68	6
前年度末歳計外現金残高	12,627	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	889	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	13,517	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	21,835	6	－	68	6

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計	南平野土地区画整理 事業特別会計
業務活動収支	△ 34	113	△ 20	—	—
業務支出	542	364	172	22	6
業務費用支出	212	145	24	—	—
人件費支出	—	42	—	—	—
物件費等支出	189	102	12	—	—
支払利息支出	—	—	—	—	—
その他の支出	23	0	13	—	—
移転費用支出	330	219	148	22	6
補助金等支出	—	19	—	—	—
社会保障給付支出	—	—	—	—	—
他会計への繰出支出	215	91	42	22	6
その他の支出	114	110	105	—	—
業務収入	508	477	152	22	6
税収等収入	338	366	86	22	6
国県等補助金収入	171	111	66	—	—
使用料及び手数料収入	—	0	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—
臨時支出	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—
投資活動収支	△ 193	△ 229	△ 128	—	—
投資活動支出	304	311	206	—	—
公共施設等整備費支出	304	311	206	—	—
基金積立金支出	—	—	—	—	—
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—
貸付金支出	—	—	—	—	—
投資活動収入	111	83	77	—	—
国県等補助金収入	111	83	77	—	—
基金取崩収入	—	—	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—
資産売却収入	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—
財務活動収支	258	153	149	—	—
財務活動支出	—	—	—	—	—
地方債償還支出	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—
財務活動収入	258	153	149	—	—
地方債発行収入	258	153	149	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—
本年度資金収支額	32	38	1	—	—
前年度末資金残高	47	19	26	—	—
本年度末資金残高	79	56	26	—	—
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	79	56	26	—	—

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	67,537	47,856	—	47,856
業務支出	7,619	465,972	△ 58,776	407,196
業務費用支出	7,619	214,290	—	214,290
人件費支出	—	122,538	—	122,538
物件費等支出	63	81,855	—	81,855
支払利息支出	7,556	7,653	—	7,653
その他の支出	—	2,244	—	2,244
移転費用支出	—	251,682	△ 58,776	192,907
補助金等支出	—	28,872	—	28,872
社会保障給付支出	—	122,088	—	122,088
他会計への繰出支出	—	96,289	△ 58,776	37,513
その他の支出	—	4,433	—	4,433
業務収入	75,156	513,827	△ 58,776	455,052
税込等収入	75,156	392,879	△ 58,776	334,103
国県等補助金収入	—	103,139	—	103,139
使用料及び手数料収入	—	8,359	—	8,359
その他の収入	1	9,450	—	9,450
臨時支出	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—
投資活動収支	△ 1,328	△ 44,969	—	△ 44,969
投資活動支出	5,859	77,376	—	77,376
公共施設等整備費支出	—	48,687	—	48,687
基金積立金支出	5,859	7,412	—	7,412
投資及び出資金支出	—	125	—	125
貸付金支出	—	21,152	—	21,152
投資活動収入	4,532	32,407	—	32,407
国県等補助金収入	—	5,453	—	5,453
基金取崩収入	4,532	5,509	—	5,509
貸付金元金回収収入	—	21,133	—	21,133
資産売却収入	—	310	—	310
その他の収入	—	3	—	3
財務活動収支	△ 66,209	△ 4,379	—	△ 4,379
財務活動支出	72,009	72,913	—	72,913
地方債償還支出	72,009	72,009	—	72,009
その他の支出	—	904	—	904
財務活動収入	5,800	68,534	—	68,534
地方債発行収入	5,800	68,534	—	68,534
その他の収入	—	—	—	—
本年度資金収支額	—	△ 1,493	—	△ 1,493
前年度末資金残高	—	10,053	—	10,053
本年度末資金残高	—	8,560	—	8,560
前年度末歳計外現金残高	—	12,627	—	12,627
本年度歳計外現金増減額	—	889	—	889
本年度末歳計外現金残高	—	13,517	—	13,517
本年度末現金預金残高	—	22,076	—	22,076

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物……………6 年～50 年
 - 工作物……………5 年～75 年
 - 物品……………2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員（ただし、退職手当支給対象者に限ります。）が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たないときは修繕費とすることとされていますが、その金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）が有する金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
さいたま市中小企業融資による 埼玉県信用保証協会が行う代位 弁済に対する損失補償	－	－	16,092 百万円	16,092 百万円
土地区画整理組合が借り入れる 事業資金に対する損失補償	－	637 百万円	－	637 百万円
さいたま市民間社会福祉施設整 備資金貸付制度による整備資金 に対する損失補償	－	－	－	－
合計	－	637 百万円	16,092 百万円	16,729 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 30 年 9 月 30 日までに棄却又は請求の
取下げがあったものを除きます。） 15 件 75 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計（※）

江川土地区画整理事業特別会計（※）

南平野土地区画整理事業特別会計（※）

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第 46 条第 12 号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間 における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.1%	15.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21,876 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	7,088 百万円
繰越明許費繰越額	15,563 百万円
事故繰越し繰越額	－
事業繰越額	6 百万円

合計 22,657 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです。

有形固定資産	1,989 百万円の減少
退職手当引当金	1,101 百万円の減少
地方債	193 百万円の増加
固定負債（その他）	23 百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 3,230 百万円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法等によっています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 0 百万円

- ④ 基金借入金（繰替運用）残高 0 百万円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 294,078 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	295,599 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	29,568 百万円
将来負担額	600,185 百万円
充当可能基金額	69,129 百万円
特定財源見込額	99,629 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	390,685 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
123 百万円

⑧ 建物のうち 6,314 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	47,856 百万円
支払利息支出	7,653 百万円
投資活動収支	△ 44,969 百万円
基金積立金支出	7,412 百万円
基金取崩収入	5,509 百万円
基礎的財政収支	12,443 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	531,125 百万円	522,806 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	34,549 百万円	34,679 百万円
繰越金に伴う差額	△ 9,681 百万円	—
資金収支計算書	555,992 百万円	557,485 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	47,856 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入	5,453 百万円
投資活動収入のうちその他の収入	3 百万円
未収債権の増加	6,838 百万円
未収債権の減少	△ 5,197 百万円
預り金の増加	△ 51 百万円
預り金の減少	95 百万円
退職手当引当金の増加	△ 24,789 百万円
賞与等引当金の増加	△ 3,475 百万円
徴収不能引当金の増加	△ 656 百万円
損失補償等引当金の増加	- 百万円
減価償却費	△ 29,270 百万円
貸倒損失	△ 155 百万円
資産除売却損	△ 771 百万円
資産売却益	203 百万円
臨時利益（その他）	82 百万円
他会計への振替え	4,525 百万円
<hr/>	
純資産変動計算書の本年度差額	691 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	40,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却	747 百万円
有形固定資産の無償取得	15,269 百万円
有形固定資産の無償譲渡	5,018 百万円
リース資産及びリース負債の取得	0 百万円